

## 編集後記

中村学園大学 流通科学部

中村芳生

2018年は、流通科学研究所の小林修研究員が急逝される悲しい年となった。小林先生は、三井物産を早期退職されて福岡で起業される一方、(独) 中小企業基盤整備機構、福岡貿易会のアドバイザーとして、2,000社以上にビジネスアドバイスをされてきた。中国語の専門家であるだけでなく、フランス語はじめ複数の言語にも通じておられた。これから益々の活躍が期待されていただけに、本当に残念なことである。国際人材の養成教育という視点で、熱く議論してきた同志として、心よりご冥福をお祈りする。

さて、目を国外に転ずると、世界は混沌の度をさらに増していると感じる。欧米では、旧植民地などからのムスリム系移民・難民の流入とテロの頻発を契機とした反イスラムの動きがポピュリズムと結びつき、各国で政治的な力を増している。移民問題も背景にある英国のEUからの離脱は、すでに秒読みの段階に入っており、これまで拡大の一途をたどってきた欧州統合に暗い影を投じている。米国では、トランプ大統領の米国第一主義が政治、経済に大きく影響している。大統領就任直後のTPP離脱ばかりでなく、昨年11月にはNAFTAに代わる新貿易協定をカナダ、メキシコとの間で締結した。また、中国からの鉄鋼、アルミニウムの輸入制限を3月に実施したのを皮切りに、7月から9月にかけて計2,500億ドル相当の中国製品に関税を付加した。これに対して中国が報復関税で対抗し、米中の貿易摩擦が激化している。米国の保護主義の動きは収まりそうにない。安全保障問題では、米ソ冷戦下の1987年に両国間で締結されたINF条約の見直しを唱え、核軍縮に暗い影を落としているように見える。

アジアに目を転じると、中国では昨年3月に習近平国家主席の任期が撤廃され、権力基盤がさらに強固になったとの見方がある。南シナ海での不法な軍事施設建設や新疆ウイグル自治区での強制収容所問題などに対する国際的な批判には全く耳を傾けようとしない。このような動きに対して、米国や欧州諸国の中国に対する姿勢が徐々に変わり始めている。朝鮮半島情勢も予断を許さない。6月に史上初となる米朝の首脳会議が開催され、表向きは緊張緩和が進むかに見えたものの、実態面では北朝鮮の非核化は遅々として進んでいない。日本人の拉致問題も残念ながら進展がない。

2019年は、どのような年になるのであろうか。平成の御代もいよいよ最後の年を迎えた。5月には現皇太子殿下が天皇陛下に即位され、元号も新しくなる。徳仁親王殿下とほぼ同世代であり、昭和、平成と生きてきた者としては、改元とともに人心が一新され、この国が益々輝かしい時代を歩み始める年となることを心から祈りたい。